

商 業

1 科目構成

改 訂	現 行	標準単位数	備 考
ビジネス基礎	ビジネス基礎	2～6	
課題研究	課題研究	2～6	
総合実践	総合実践	2～6	
ビジネス実務	商業技術	2～6	整理統合
	英語実務	2～6	
マーケティング	マーケティング	2～6	分類整理 新設
商品開発			
広告と販売促進	商品と流通	2～6	
ビジネス経済			新設
ビジネス経済応用	国際ビジネス	2～6	名称変更
経済活動と法	経済活動と法	2～6	
簿記	簿記	2～6	
財務会計Ⅰ	会計	2～6	名称変更
財務会計Ⅱ	会計実務	2～6	名称変更
原価計算	原価計算	2～6	
管理会計			新設
情報処理	情報処理	2～6	
ビジネス情報	ビジネス情報	2～6	
電子商取引	文書デザイン	2～6	再構成
プログラミング	プログラミング	2～6	
ビジネス情報管理			新設

科目の新設、整理統合、分類整理、名称変更及び再構成を行い、科目数を現行の17科目から20科目とした。分野は現行同様に4つの分野としているが、教科で育成する能力や取り扱う内容を踏まえ、流通ビジネス分野をマーケティング分野、国際経済分野をビジネス経済分野、簿記会計分野を会計分野、経営情報分野をビジネス情報分野と改めた。

各分野の学習においては、マーケティング分野では消費者の視点に立ち、そのニーズを適切にとらえ、顧客満足を実現するなどの「顧客満足実現能力」、ビジネス経済分野では経済社会の動向を踏まえてビジネスの機会をとらえ、地域産業の振興策の創造と実施などを通して、経済社会の発展に取り組むなどの「ビジネス探究能力」、会計分野では企業会計に関する法規や基準に基づき適切な会計処理を行い、利害関係者に会計情報を提供するとともに、ビジネスの諸活動に会計情報を活用するなどの「会計情報提供・

活用能力」、ビジネス情報分野ではコンピュータや情報通信ネットワークを適切に運用してビジネスに関する情報を処理するとともに、得られた情報をビジネスの諸活動に活用するなどの「情報処理・活用能力」である。

また、社会の信頼を得てビジネスの諸活動に取り組むための倫理観、遵法精神、規範意識、責任感、協調性など、ビジネスに必要な豊かな人間性をはぐくむことも大切である。

そのために、教科の基礎的な科目として「ビジネス基礎」を、総合的な科目として「課題研究」、「総合実践」、「ビジネス実務」を、4つの分野に関する基礎的・基本的な科目として、マーケティング分野では「マーケティング」、「商品開発」、「広告と販売促進」を、ビジネス情報分野では「ビジネス経済」、「ビジネス経済応用」、「経済活動と法」を、会計分野では「簿記」、「財務会計Ⅰ」、「財務会計Ⅱ」、「原価計算」、「管理会計」を、ビジネス情報分野では「情報処理」、「ビジネス情報」、「電子商取引」、「プログラミング」、「ビジネス情報管理」を位置付けている。

また、現行のとおり、原則としてすべての生徒に履修させる科目は「ビジネス基礎」及び「課題研究」の2科目である。

2 改訂の基本方針

平成20年1月の中央教育審議会答申において、経済のサービス化・グローバル化、ICTの急速な進展、知識基盤社会の到来に対応し、ビジネスの諸活動を主体的・合理的に行う実践力、遵法精神や起業家精神等を身に付けた創造性豊かな人材を育成するため、教科の目標については、生徒の進路の多様化に対応する観点から、商業の各分野で学習する内容と関連する職業のつながりに着目し、将来の職業を見通し学び続ける力を育成するという趣旨を明確にするよう改善を図ることとした。

今回の学習指導要領の改訂では、教科「商業」においては、現行の学習指導要領における経済の国際化、高度情報通信ネットワーク化等の進展の中で、商業の諸活動がこれまで以上に拡大し活動内容が変化することが予測されることから、商業教育の対象を幅広くビジネス、商品の生産・流通・消費にかかわる経済的諸活動の総称としてとらえることとした。今回の改訂においては、この考え方を踏襲するとともに、職業人としての倫理観や遵法精神、起業家精神などを身に付け、経済の国際化やサービス化の進展、情報通信技術の進歩、知識基盤社会の到来など、経済社会を取り巻く環境の変化に適切に対応してビジネスの諸活動を主体的、合理的に行い、地域産業をはじめ経済社会の健全で持続的な発展を担う職業人を育成する観点から、内容の見直しなどの改善が図られている。

3 改訂の内容

(1) 目標

商業科の目標は、次のとおり示されている。

商業の各分野に関する基礎的・基本的な知識と技術を習得させ、ビジネスの意義や役割について理解させるとともに、ビジネスの諸活動を主体的、合理的に、かつ倫理観を持って行い、経済社会の発展を図る創造的な能力と実践的な態度を育てる。

ア 「基礎的・基本的な知識と技術を習得させ」とは、商業科に関する科目を学習することを通して習得する知識と技術を意味しており、活用する能力を伴った知識と技術や具体的なビジネスの諸活動と結び付いた知識と技術であるとともに、将来の職業を見通して更に専門的な学習を続けることにつながる知識と技術を含むものである。

このような知識と技術を習得させるためには、具体的な目標をもった意欲的な学習を通して知識と技術の定着を図るとともに、知識と技術を活用する上で必要となる思考力、判断力、表現力等を育成すること、ビジネスの場面を想定して指導することなどが大切である。

イ 「ビジネスの意義や役割について理解させる」とは、商業教育が対象とする商品の生産・流通・消費にかかわる様々な経済的活動が、豊かな経済社会の形成と発展をもたらしていることについて理解させることを意味している。

商業科に関する科目を学んだ生徒の多くは、将来何らかの経営体の組織の一員としてビジネスの諸活動に参加することになることから、ビジネスの意義や役割について、外部の教育力を活用した授業や就業体験などを積極的に取り入れるとともに、新聞や放送及びインターネットなど各種メディア教材の活用を図り、日ごろから商業の学習活動全体を通してビジネスの諸活動に目を向けさせることが大切である。

ウ 「ビジネスの諸活動を主体的、合理的に、かつ倫理観をもって行い」とは、社会的な責任を担う職業人として、様々な人と円滑にコミュニケーションを図り、利益の追求や与えられた業務の遂行だけでなく、法令遵守と倫理観の醸成など、社会の信頼を得てビジネスの諸活動に取り組むことのできる人材を育成することを意味している。

そのためには、地域や産学界と連携して課題解決に取り組む機会、ビジネスの諸活動の在り方について討論や考察を行う機会を設けるなどの工夫を図り、経済社会の望ましい構成者としての意識を高めさせることが大切である。

エ 「経済社会の発展を図る創造的な能力と実践的な態度を育てる」とは、商業の各分野の学習を通して、ビジネスの理解力と実践力を身に付けさせるとともに、ビジネスに必要な豊かな人間性をはぐくみ、それを基盤として自己の役割を認識してビジネスの諸活動に取り組むことのできる創造的な能力と実践的な態度を育てることを意味している。

そのためには、実際のビジネスに即した体験的な学習活動を充実させるとともに、商業科に関する各科目において習得した知識や技術などを基に、他の教科との連携を図り学校教育活動全体を通して、経済社会の発展に主体的に貢献する意欲を高めることが大切である。

(2) 各科目

<ビジネス基礎>

ア 目標

この科目は、ビジネスに関する基礎的な知識と技術を習得させ、経済社会の一員としての望ましい心構えを身に付けさせるとともに、ビジネスの諸活動に適切に対応する能力と態度を育てることをねらいとしている。

イ 内容とその取扱い

今回の改訂では、現行の外国人とのコミュニケーションに関する内容をビジネスにおけるコミュニケーションに関する内容に再構成するとともに、職業人として求められる倫理及び経済や企業活動に関する基礎的な内容を取り入れるなどの改善が図られたものであり、この科目は、商業の学習ガイダンス、ビジネスとコミュニケーション、ビジネスと売買取引、経済と流通の基礎、企業活動の基礎の5項目で構成されている。この科目の指導に当たっては、商業教育全般の導入として基礎的な内容を取り扱うとともに、単に知識や技術の習得にとどまらず、各種メディア教材などを活用し、経済社会の動向に着目させるようにする。

科目のねらいとしては、商業の学習ガイダンスを行い、商業の学習への動機付けや卒業後の進路について意識を高めること、ビジネスの諸活動を円滑に行う能力と態度を育てること、売買取引を行うための基礎的な知識と技術や経済と流通及び企業活動に関する基礎的な知識を習得させることとしている。

<マーケティング>

ア 目標

この科目は、マーケティングに関する知識と技術を習得させ、マーケティングの意義や役割について理解させるとともに、マーケティング活動を計画的、合理的に行う能力と態度を育てることをねらいとしている。

イ 内容とその取扱い

この科目は、経済の国際化や顧客ニーズの多様化など市場環境が変化する中で、マーケティング活動を倫理観をもって、計画的、合理的に行う能力と態度を育てる観点から再構成され、今回の改訂では、市場調査に関する内容及び消費者行動の特徴や意思決定の過程など消費者の購買行動に関する内容を充実させるなどの改善が図られたものであり、現代市場とマーケティング、市場調査、消費者の購買行動、商品計画、価格の決定、販売経路と販売促進の6項目で構成されている。この科目の指導に当たっては、顧客満足の実現を目指す効果的なマーケティング活動の具体的な事例を取り上げて考察させるとともに、具体的な課題を設定し、マーケティング活動に取り組む実践的、体験的な学習を取り入れるようにする。

科目のねらいとしては、現代市場におけるマーケティングの意義や役割及びマーケティングの一連の流れについて理解させること、情報を収集・分析して報告書を作成し、プレゼンテーションを行うための基礎的な知識と技術を習得させること、消費者の購買行動や市場の動向に応じた価格の決定に関する基礎的な知識を習得させること、適切な商品計画を立案し実施するための基礎的な知識を習得させること、適切な販売経路を設定し、効果的な販売促進を行う能力と態度を育てることとしている。

<ビジネス経済>

ア 目標

この科目は、ビジネスに必要な経済に関する基礎的な知識を習得させ、経済の仕組みや概念について理解させるとともに、経済事象を主体的に考える能力と態度を育てることをねらいとしている。

イ 内容とその取扱い

この科目は、経済に関する基礎的な理論を基に、具体的な経済事象について経済理論と関連付けて考察する能力と態度を育てる観点から新たに設けられたものであり、需要や供給などのミクロ経済理論及び景気循環や経済政策などのマクロ経済理論の基礎的な内容として、ビジネスと経済、需要と供給、価格決定と市場の役割、経済成長と景気循環、経済政策の5項目で構成されている。この科目の指導に当たっては、新聞やインターネットなどを活用し、日ごろから経済に興味・関心をもたせ、経済社会の動向に着目させるとともに、単に経済理論について理解させることにとどまらず、具体的な経済事情について主体的に考察させるようにする。

科目のねらいとしては、市場経済の特徴、需要と供給の変化の特徴や需要と供給に影響を与える要因、市場経済における価格決定、我が国における経済成長と景気変動の現状、さらに我が国における経済政策の現状と課題について具体的な事例を取り上げて理解させることとしている。

<簿記>

ア 目標

この科目は、簿記に関する知識と技術を習得させ、その基本的な仕組みについて理解させるとともに、適正な会計処理を行う能力と態度を育てることをねらいとしている。

イ 内容とその取扱い

今回の改訂では、簿記とビジネスに関する実務との関連性を認識させるために、企業における会計情報の流れ、会計にかかわる職業及び会計担当者の役割や責任に関する内容を取り入れるなどの改善が図られたものであり、簿記の基礎、取引の処理、決算、本支店会計、会計帳簿と帳簿組織の5項目で構成されている。この科目の指導に当たっては、企業会計に関する法規や基準の変更に随時対応して指導するとともに、会計情報の流れをビジネスに関する実務と関連付けて理解させるほか、取引の合理的、能率的な記帳及び取引の仕訳から勘定の記入を経て決算に至る簿記の基本的な仕組みに関する例題などを企業における実務に即して工夫し、適宜扱うようにする。

なお、会計基準の国際的統合の流れを踏まえ、基本的な会計用語は英語表記と合わせて指導し、英語表記に慣れ親しませるよう留意するものとする。

科目のねらいとしては、簿記の仕組みについて理解させること、取引の処理及び決算や合理的な会計処理を行うための基礎的な知識と技術を習得させること、本支店会計に関する基礎的な知識と技術を習得させることとしている。

<情報処理>

ア 目標

この科目は、ビジネスに関する情報を収集・処理・分析し、表現する知識と技術を習得させ、情報の意義や役割について理解させるとともに、ビジネスの諸活動において情報を主体的に活用する能力と態度を育てることをねらいとしている。

イ 内容とその取扱い

今回の改訂では、データベースソフトウェアの活用に関する内容を「ビジネス情報」

に移行するとともに、ビジネス文書の作成とプレゼンテーションに関する内容を取り入れるなどの改善が図られたものであり、情報の活用と情報モラル、情報通信ネットワークとセキュリティ管理、ビジネス情報の処理と分析、ビジネス文書の作成、プレゼンテーションの5項目で構成されている。この科目の指導に当たっては、具体的な事例を通して、個人のプライバシーや知的財産の保護、情報の管理や情報に対する責任などの情報モラルについて理解させるとともに、ビジネスの諸活動において情報を扱う者の役割や責任について、主体的に考察させるようにする。また、文書処理ソフトウェアや表計算ソフトウェアなど各種ソフトウェアの操作方法の習得にとどまらず、具体的なデータを用いて、情報を収集・処理・分析し、表現する実習を取り入れるようにする。

科目のねらいとしては、ビジネスの諸活動において情報を適切に活用する能力と態度を育てるとともに、ハードウェアとソフトウェアの活用やビジネスの諸活動において情報通信ネットワークの活用やビジネスに関する情報の処理と分析やビジネス文書を作成するための基礎的な知識と技術の習得、自己の考えを適切に相手に伝えるための基礎的な知識と技術を習得させることとしている。

4 質疑応答

問1 新設された科目はどのようなことをねらいとして導入されたか。

今回の改訂で新設された科目は、「商品開発」「ビジネス経済」「管理会計」「ビジネス情報管理」であり、それぞれの科目のねらいは次のとおりである。

「商品開発」は、消費者の視点に立ち、流通活動を考慮した商品開発の流れを理解させるとともに、顧客満足の実現を目指す商品を主体的、創造的に企画・開発し、提案する能力と態度を育てることをねらいとしている。

「ビジネス経済」は、経済に関する基礎的な理論を基に、経済の動きに着目し、具体的な経済事象について経済理論と関連付けて考察する能力と態度を育てることをねらいとしている。

「管理会計」は、短期利益計画、予算編成など管理会計に関する知識と技術を習得させ、企業を取り巻く環境の変化に伴い企業戦略が重要であることを理解させるとともに、企業の業績の管理や短期的な意思決定など、会計情報を経営管理に活用する能力と態度を育てることをねらいとしている。

「ビジネス情報管理」は、ビジネスの諸活動において、企業内の情報通信ネットワークを構築して、円滑に運用する知識と技術及びコンピュータシステムを開発する知識と技術を習得させ、情報を管理し、共有することの意義や必要性について理解させるとともに適切にセキュリティ管理を行い、業務の合理化を積極的に推進する能力と態度を育てることをねらいとしている。